



令和5年(2023)1月15日発行

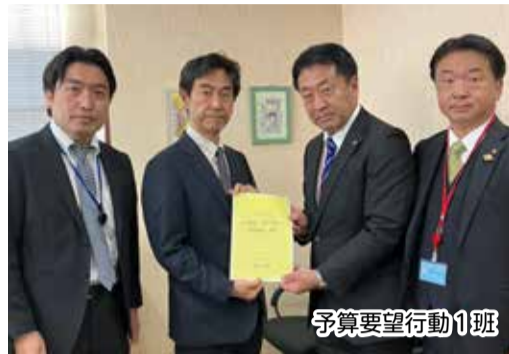


京都市会議員団ニュース

■発行人／橋村芳和 ■編集委員／森田守 〒604-8571 京都市中京区河原町御池 TEL.075(222)3718~23 FAX.075(257)3091 <https://jimin-kyoto.jp/>

新型コロナウイルス感染症・物価高対策と社会経済活動の回復に向けた要望

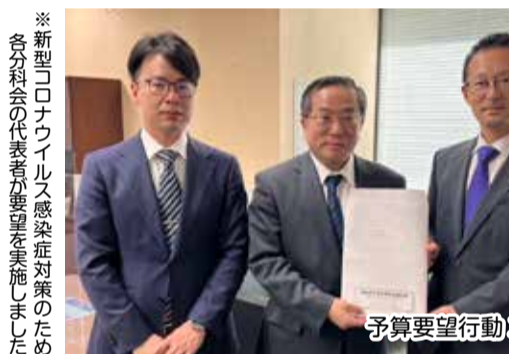
- 1 新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進等
- 2 後遺症への対策強化
- 3 保健所設置市への支援の抜本的な充実・地域医療等の維持のための支援
- 4 指定都市が果たすべき役割の明確化、権限の強化
- 5 出口戦略の提示
- 6 誰ひとり取り残さない社会の構築に向けた支援の充実
- 7 国民健康保険・介護保険の保険料(税)減免に係る全額の財政支援
- 8 学生が安心して学べる環境づくりへの支援
- 9 事業活動の下支えと経済回復を後押しする支援の充実
- 10 持続可能な観光の実現に向けた支援の充実
- 11 文化芸術活動への支援の継続・充実
- 12 自治体財政への支援の充実



自由民主党京都市議員団は、11月22日に代表者6名が、関係各省庁へ「国の施策・予算に関する緊急提案・要望」を実施しました。持続可能な行財政の確立、コ



ナ感染症・物価高対策と社会経済活動の回復、また文化首都京都の推進のためには、国との連携は欠かすことができません。国に対して、市民・事業者の皆様の声や京都市の



※新型コロナウイルス感染症対策のため各分科会の代表者が要望を実施しました。

現状を直接伝えることは大変重要であると考えています。今後とも国の理解と協力のもと、政策の実現に向け取り組んでまいります。

国家予算要望を実施

令和4年11月市会では、物価高騰対策として、中小企業・小規模事業者に対して、支援金(法人5万円・個人3万円)を交付する「中小企業等物価高騰対策支援金」を、市民負担軽減と利便性向上を図るための「コンビニ

交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ」など、総額27億6500万円を増額する補正予算案を可決しました。令和3年度決算、4年度予算で、行財政改革計画を447億円上回る収支改善を実現し、公債償還基金(将来

の借金返済のための積立)の枯渇を回避できたこともあり、今回の補正予算では、一般財源8億9000万円を充てることができました。自民党京都市会議員団は、喫緊の課題である物価高騰にしっかりと対策を講じてまいります。

物価高騰への対応など

11月 補正予算 総額 27億6500万円

京都市の物価高騰対策の全体像 269億円 (当初・5月・6月・9月・11月補正予算)

生活者支援 217億 (うち臨時交付金 11億円)

| | |
|----------------------------------|--------------------------------------|
| 1 生活困窮者 | |
| ・住民税非課税世帯等への給付金 | 173億3,000万円 |
| ・生活困窮者等支援団体への支援 | 1,000万円 |
| ・生活困窮者自立支援金・住居確保給付金の延長 | 7億500万円など |
| 2 子育て世帯 | |
| ・子育て世帯生活支援特別給付金 | 21億1,600万円 |
| ・子ども食堂等に取り組む団体への支援 | 1,400万円 |
| ・学校給食用食材高騰に係る保護者負担の軽減 | 1億5,000万円 |
| ■学校臨時休業等に伴う給食用物資調達に係る違約金の公費負担【新】 | 800万円など |
| 3 学生 | |
| ・学生支援に取り組む大学支援事業 | 1億100万円 |
| 4 暮らし | |
| ・商店街等消費者還元支援事業 | 1億5,900万円 |
| ■コンビニ交付による住民票等の証明書発行手数料引下げ【新】 | 現行：戸籍 450円 住民票等 350円 →令和5年1月～250円 |
| 5 高齢者・障害者・子育て世帯 | |
| ・福祉、子育て支援施設等の食材費高騰に係る利用者負担の軽減 | 3億800万円 |

事業者支援 52億円 (うち臨時交付金 43億円)

| | |
|----------------------------------|------------|
| 1 中小企業等 | |
| ・中小企業等総合支援補助金 | 17億2,900万円 |
| ■中小企業等物価高騰対策支援金【新】 | 20億7,000万円 |
| 2 物流・公共交通 | |
| ・物流事業者について、中小企業等総合支援補助金の売上要件を緩和 | |
| ■地域公共交通における運行維持確保緊急対策事業(タクシー)【新】 | 4,400万円 |
| ・公共交通における運行維持確保緊急対策事業(バス・鉄道) | 3億4,600万円 |
| 3 伝統産業 | |
| ・伝統産業基盤強化支援事業 | 1億円 |
| 4 商店街 | |
| ■商店街等消費者還元支援事業【再掲】 | 1億5,900万円 |
| 5 農業 | |
| ・農業者等経営改善支援事業 | 1億7,600万円 |
| 6 観光 | |
| ・市内の需要喚起のための宿泊観光推進事業 | 1億2,000万円 |
| 7 福祉・子育て支援施設 | |
| ■福祉・子育て支援施設等の運営費に対する支援【新】 | 5億7,900万円 |
| ■就労継続支援事業所等における生産活動への支援【新】 | 2,200万円 |
| ■広域型特別養護老人ホーム整備への支援【新】 | 700万円 |

※■は11月補正予算で新たに可決した事業

来年度予算・条例について

必要な投資と改革を断行 財政運用の目標を明記した条例の制定

北区
山本 恵一 議員

■山本恵一議員（質問） 令和5年度予算編成について、真に必要な事業には恐れず投資をし、見直すべき事業はひるまず改革を断行する必要があると考えますが、市長の覚悟はいかがか？

そして、行財政改革の取組を確実に継続していくための条例について市長の見解を伺います。

■門川大作市長（答弁） 令和5年度予算編成にあたっては、自由民主党会派からお受けした予算要望についても

●山本恵一議員の質問項目●

- 1 来年度の予算編成について
- 2 生物多様性保全の取組について
- 3 今後の京都観光について
- 4 農福連携について
- 5 シェアサイクルの推進について
- 6 3年ぶりの京都マラソン開催に向けて（要望）

しっかりと受けとめ、コロナ対策・経済再生・人口減少問題など現下の課題に的確に対応した誰一人取り残さない持続可能なまちづくりを進め、明るい展望をお示しできるよう全力を傾注して参ります。

そして、集中改革期間の総括とその到達点をお示しするとともに、持続可能な行財政の確立に向け、改革の必要性や理念、財政運営の目標を明記した計画の策定を義務付ける条例を2月市会に提案いたします。条例制定にあたっては、予測できない事態に機動的に対応し、着実に改革できる京都ならではの条例としてまいります。

府市協調による生物多様性保全推進

■山本恵一議員（質問） 気候変動問題に関して、脱炭素先行地域への選定を踏まえ、地球温暖化対策とともに取り組む必

要があります。先日公表された京都府総合計画改革案で、構想が掲げられた「生物多様性センター」を府市合同で運営するなど府市協調による生物多様性保全を強力に進めるべきではないでしょうか？

■門川大作市長（答弁） 現代社会では、自然や生き物とのつながりが見えにくくなっていくことに加えて、気候変動などの生態系を脅かす事態も生じており、人と自然との関係を再構築しながら大都市における生物多様性を守ること



フジバカマとアサギマダラ

●西村義直議員の質問項目●

- 1 民生委員・児童委員の担い手確保について
- 2 市有地における資産活用について
- 3 歯科施策の維持について
- 4 防犯カメラの設置促進の取組について
- 5 中山石見線の整備について（要望）

が喫緊の課題となっておりま

す。このため、京都市生物多様性プランを策定し、保全・再生や利活用等の取組を進めておりますが、生物多様性保全

民生委員・児童委員の充足へ

少子長寿化で担い手減少 検討会立ち上げとサポート体制拡充を

西京区
西村義直 議員

■西村義直議員（質問） 民生委員・児童委員の担い手確保については、安心して継続的に活動いただけるよう、支援が必要と考えますが、今後の見通しについて伺います。

■門川大作市長（答弁） 本市における改選充足率は99.2%と、政令指定都市20市中トップであります。地域のつながりの希薄化や少子長寿化により、担い手の確保は年々厳しくなってきました。地域の状況、活動の実態等を的確に把握するため、京都市民生児童委員連盟の皆様と共に検討会を早期に立ち上げ、今後の担い手の確保策についてしっかりと検討し、安定的・継続的に活動いただけるよう、サポートの充実に取り組んでまいります。

では、多様な主体と協働しながら市域を超えた広域的な視点で取り組むことが重要です。センター設置は、本市の多様性保全の取組にも大きく寄与するものであり、全国トッ

プ水準の府市協調を礎に、京都ならではの自然共生社会を実現するとの決意の下、生物多様性センターの府市による協働設置を目指してオール京都で取り組んでまいります。

売却・貸付を含め 市有地の更なる活用を

どう取組を進めていくのかご答弁ください。

■門川大作市長（答弁） 口腔保健推進実施計画に基づき、京都府歯科医師会と連携し、ライフステージに応じた取組を推進しています。全市立小学校での集団フッ化物洗口や、2・3歳児のフッ化物

歯面塗布の実施、高齢期にはオーラルフレイル対策に取組んでおります。定期的な歯科健診の重要性の周知啓発に努め、「健康長寿のまち・京都」の実現を目指してまいります。

■西村義直議員（質問） 京都市には、売却を含め活用方法の検討を進める市有地が60件、貸付けによる活用方法の検討をする市有地が24件あります。活用には、民間のニーズを踏まえた取組が必要と考えますが、ご所見を伺います。

歯と口の生涯健康を守る 歯科医師会との連携

■西村義直議員（質問） 生涯の歯と口の健康の為に、学童期の口腔保健対策、中年期以降には歯周病対策が重要で



大切な、歯と口の健康。

です。デンジング型市場調査や市民等提案制度などの取組を通じて、民間事業者へ積極的なアプローチを行っており、住宅や企業の立地が進み、着実に成果が出てきています。個々の資産の課題を踏まえた活用のあり方について不

【代表質問】 11月市会 (12月1日)

災害とパンデミックに備えて

業務継続計画の現状と作成

市民の命・お暮しを守りぬく

●左京区

なぐさひろ泰広議員

■なぐさひろ泰広議員 (質問)

約20年ぶりに本市における地震被害想定の見直し作業が行われています。この被害想定見直しの結果も考慮し市民の皆様への命やお暮し、財産を地震から守るため、地震発生時



地震やパンデミックから市民を守る業務継続計画

る可能性もある次のパンデミックにも備えた本市の業務継続計画を立てておく必要があると考えますが、その作成状況はいかがでしょうか。
■門川大作市長 (答弁) 地震については被害が最大となる花折地震を想定して業務継続計画を策定し、発災直後に着手すべき業務を洗い出し対策を定め、発災により低下する業務レベルを速やかに回復させることとされています。

た、今般のコロナ禍においても、全局等に対応策の計画を立て、感染規模に応じて保健所業務への全庁的な応援体制を構築するなど、柔軟に対応しました。新たな地震被害想定や、この間のコロナに対応した知見を踏まえて、レジリ

エント・シティ京都としていかなる災害や危機に直面しても、業務を継続し、市民の命とお暮しを守る取組を進めます。

PTA会費の管理より厳格な取組みを

■さくらい泰広議員 (質問)

令和4年8月に、京都堀川音楽学校でPTA会費を管理していた前事務長によるPTA会費の私的流用が発覚しました。前事務長の行為は言語道断です。教育委員会では、京

都市PTA連絡協議会とも連携し、再発防止のためのPTA会費の執行管理のあり方について新たな指針等を示すことですが、特に厳格な取組を求めます。現状はいかがでしょうか。

■稲田新吾教育長 (答弁) 京都PTA連絡協議会と連携して、PTA会費の管理状況の全市調査を実施し、その結果を踏まえて、適切な管理や監査の実施の留意点をまとめ、PTA会計管理に係るガイドラインを検討してお

新景観政策の見直しは必要?

見直しは必要?

京都市は、昭和5年の風致地区の指定に始まり、昭和47年には全国に先駆けて市街地景観条例を制定するなど、先駆的に景観保全に取り組

●市域全体の持続性の確保に向けた都市計画の基本的な考え方や、今回の見直し対象エリア



- さくらい泰広議員の質問項目●
1 地震やパンデミックに備えた業務継続計画について
2 PTA活動の充実に向けた教育委員会の取組について
3 森林政策の推進について
4 上下水道局の中期経営プランについて
5 市バス路線・ダイヤの見直しについて
6 国際会館駅前の整備について (要望)

前提となる考え方
京都ならではの魅力を持つ「保全・再生ゾーン」と、「創造・再生ゾーン」で生み出す都市活力を循環させることにより、多様な地域の拠点の活性化や働く場の確保などを実現し、地理的制約への対応と市域全体の持続性を確保することを目指します。

見直しのねらい
・都心部の熱を受け止める新たな拠点の形成
①京都駅南側、梅小路京都西駅周辺、
②らくなん進都(鴨川以北)、竹田駅周辺
・若い世代をひきつける居住環境の創出
③東部方面の外環状線沿道
④市街地西部の工業地域
⑤隣接市町との一体的・連続的なまちの形成
⑥市境エリア
・工業地域における立地ニーズへの対応

んできました。しかし、京町家や三山の眺望をはじめとする、京都らしい景観が失われつつある状況を踏まえ、それまでの景観政策を抜本的に見直した新景観政策を平成19年から実施しました。その際に示された考え方は、絶えず景観政策の進化を図るために社会経済情勢の変化を勘案しつつ必要な措置を講じるというものです。
人口減少社会が本格的に到来する中、未来を担う若者・子育て層の減少や働く場として必要となるオフィス空間の恒常的な不足等に対応していくことが求められています。そこで今回、全ての世代が暮らしやすい魅力と活力のあるまちの実現に向け、都市計画の見直しを検討する運びとなりました。

今回の見直しは、建築物の高さ規制の緩和等が図られる地域のみならず、京都全体のまちの在り方を見直す契機として捉える必要があります。
自由民主党京都市議員団は、50年後、100年後の京都市を見据えしっかりと議論してまいります。

伏見区 繁 隆夫

財政の改善と京都の活力向上のため、保有資産の有効活用を進め、産業用地を生み出し将来の税収効果、雇用効果を見据えて若者が夢や希望を抱き、京都で住み働けるまちづくりに取り組みます。



伏見区 みちはた弘之

財政の健全化に向けて行財政改革を着実に進め、ミライコトナ社会を見据え、京都の資源を最大限活用し、京都経済を活性化して、活力ある持続可能な社会を構築することに取り組んでまいります。



上京区 中村三之助

行財政改革を進めるためには、新規事業だけではなく現行事業も含め一本当にこの事業は必要なのかという市民目線に立ち、しっかりと精査し休廃止を行い、特別の財源対策からの脱却が肝要。



左京区 さくらい泰広

収入に見合う支出、これが財政の基本。同時に市民の皆さんの、お暮しと命を守り抜くことも行政の基本。健全な財政と持続可能な市政の両立のため改革を断行。収入増の政策にも軸足を。



持続可能な京都市財政の確立に向けて



またきち (京都市会マスコットキャラクター)

自由民主党市議会議員団に聞きました

皆さんのご意見・ご要望をお寄せ下さい

〒604-8571 京都市中京区河原町御池
自民党京都市議会議員団
jimin3@nifty.com FAX.257-3091

伏見区 橋村 芳和

伏見区から税収アップを！うくなん進都と西部第四（横大路）第五（納所）区画整理事業の促進。加えて向島、久我、羽束師・淀地域への優良企業の誘致策の充実を！伏見区の躍進で、財政の確立を。



北区 山本 恵一

収支の不均衡是正が急務。同時に、長期的視点での成長戦略推進が不可欠。条例を制定した上で、行財政改革を確実に進め、今の、将来の市民生活をしっかりと守り抜くため全力を注ぎたい。



上京区 寺田 一博

京都市の魅力を発信することによって収入増を計り、収出を公開することによって財源確保の透明性を高め、支援が必要な皆様に対して福祉施策を拡充することが未来につながります。



中京区 津田 大三

出鱈目な財政出動論や何もかも緊縮するのであれば簡単ですが、京都の未来はありません。本市の長年に亘る収支の不均衡を見つめ直すことはもちろん、確かな未来への投資が肝要です。



中京区 加藤 昌洋

事業や補助金を見直し、質と量の適正化を図ることによって、人口減少や少子高齢社会がいつそ進むことが見込まれる中でも、安定した公共サービスの提供を維持する必要がある。



下京区 下村あきひろ

改革は、国や他都市水準を上回る施策を今後も維持継続、子や孫の世代に過度な負担を負わせないため。そのためには併せて担税力強化、特に子育て世代や若年層を対象とした人口対策が肝要。



南区 しまもと京司

長年主張の都市成長・経済対策の一つ、高さや景観規制の緩和実現と、公共事業・経済循環の実績他、成長戦略等の更なる推進で全国平均を大きく上回っていた子育てや福祉財政を持続可能に。



右京区 井上よしひろ

若者・子育て世代の定住促進の観点で、限りある財源を有効に活用し、全ての世代が暮らしやすいまちづくりの実行を図り、都市の成長につなげる必要があると考えます。



東山区 平山たかお

令和3年度決算と4年度予算の2年間で行財政改革計画より447億円の収支改善を見せている。令和5年2月市会には財政改革の確実な継続を担保する条例が提案予定。京都市政前に進んでいる！



下京区 やまざまい子

持続可能な財政確保のためには、若者・子育て層の定住・移住促進が有効的と考えます。若者・子育て層が住みたい・働きたい・学びたい・子育てしたいと思える街づくりを推進して参ります。



右京区 田中たかのり

財政収支の均衡、職員意識の変革、議会機能の強化を行い、事業の徹底的な見直しと共に、必要な事業への積極的な投資を進め、縮み思考ではなく、わくわくドキドキする京都市を目指す。



西京区 田中 明秀

令和3年度決算において市税収入は堅調に推移している。今後観光客増も見込めるなか、特に市内周辺部の人口減少をくいとめる都市計画、雇用の創出、子育て環境の充実に取り組み事が重要。



山科区 富 きくお

福祉・教育・子育て・安心安全などの施策を継続するため、行財政改革計画を着実に実行し、行政の効率化を徹底して持続可能な行財政を確立。国や府との連携で安心して暮らせるまちづくりを！



南区 棕田 隆知

過分と云われていた施策が問われ、補助金等の削減や事業の見直しが行われておりますが、支出のカットはより一層精査し、収入とのバランスを考えた、必要不可欠な事業は行つべきです。



右京区 森田 守

昨年度決算等で行財政計画を447億円上回る収支改善となり、公債償還基金（将来の借金返済のための積立）の枯渇、また財政破綻の危機は回避できました。今後も計画の遂行に向けて努力します。



西京区 西村 義直

厳しい財政であっても、市民の生活が停滞する事のないように市民に説明し、理解を得ながら政策を進めることが必要です。議会の役割を通して、職責を果たせるよう努めます。

